

課題名：ゆとりある肉用牛経営をめざして ～肉用牛農家の定休を実現するヘルパー組織の設立～

所 属 名：北薩地域振興局農政普及課出水市駐在
発表者名：田上 美紀

<活動事例の要旨>

肉用牛経営における慢性的な労働力不足及び年中無休状態を改善するため、有志農家、管内市町及びJAと連携し、農家を運営主体とするヘルパー組合の設立を支援し、定休確保を実現した。

1 活動の課題・目標と策定過程

(1) 課題・目標と設定理由

肉用牛経営においては、以前から定休確保や不測の事態に対応する労働力補完組織育成の要望があった。そこで農政普及課では、平成29年度に関係機関と連携し肉用牛農家への酪農ヘルパー派遣を検討したが、実現には至らなかった。

令和元年度に、新たなヘルパー組織育成に向けて肉用牛農家へ聞き取り調査を行った結果、20戸を超える農家の賛同を得たため、ヘルパー組織育成が地域の課題であることが明確になり、普及活動の課題として取り組むこととした。

(2) 計画の策定過程

肉用牛農家の定休確保を目標とし、令和2年度普及活動計画にヘルパー組合設立支援を指導事項として位置づけ、関係機関協議を経て計画を策定した。また、設立に係る課題整理及び組織の形態について、知見を得ることを調査研究とした。

2 普及指導活動の内容

(1) 活動の経過

ア 2市1町にまたがる組織となるため、各市町から中心となる農家を選定し発起人会を結成。発起人会には関係機関の参加を依頼し、支援体制を整備。延べ5回にわたる発起人会にて規約及び料金体系作成を支援。

イ 県内でのヘルパー設立事例がなかったことから、県外（長崎県及び熊本県）にて先進事例調査を実施。

ウ 適切な税務及び労務管理を図るため、経営担当と連携し、かごしま農業経営相談所のスペシャリスト派遣を活用して税理士及び社会保険労務士による相談会を開催。

エ ヘルパー要員募集について、阿久根市広報誌及び民間求人誌への広告掲載を支援。

オ 組合設立総会開催を支援。

カ シフト表作成や給与事務の簡素化及びヘルパーのスキルアップを図るため、ポストコロナ農業生産体制革新プログラム事業の活用を支援。

キ 組合事務局と連携し、スマートフォンのLINEや無料アプリを活用した連絡体制の迅速化と簡素化を支援。

(2) 指導・支援の体制

普及が調整・牽引役となり、管内市町及びJAと連携して、設立に向けた発起人会の設定、税務及び労務管理に係る研修会開催及びヘルパー募集に係る情報提供等を行った。

発起人会は関係機関及び団体も参集して定期的を開催し、規約や利用料金の設定、就業規則など組織運営に係る重要事項の決定を行った。

ヘルパー要員募集については、民間情報誌のほか、阿久根市の協力で広報誌を活用した。

また、ヘルパーの給料やヘルパー利用料の口座開設及び労災保険の加入に関しては、JAの協力により実施した。

3 普及指導活動の成果

- (1) 課題及び目標の達成状況とその要因
ア 肉用牛作業受託組合の設立

定休確保を強く望む農家の声を集約できたことが、組合設立につながった。

設立後1年を経過する中で、様々な課題が露呈したが、問題が小さいうちに組合役員と普及グループが情報共有し、連携して対応したことで、組合を継続することができた。

令和3年12月現在、組合員15戸に対しヘルパー1人、事務局1人での運営が軌道に乗りつつあるのは、ヘルパーによる労働力補完効果が組合員間に浸透し、組合員とヘルパーとの信頼関係が生まれたためである。

- イ 定休の確保

令和3年12月現在、組合員1戸あたり1.5回/月の定休を確保する事ができた。ヘルパーのスキルが向上し、安心して仕事を任せられるようになったことから、利用回数増を望む声も増えつつある。

- (2) 活動に対する生産者・農家の評価

ヘルパーを依頼することで、「体力的精神的に楽になった」「外出時の帰宅時間を気にせず済む」「高齢の父や妻を休ませることができた」といった声が多く聞かれる。

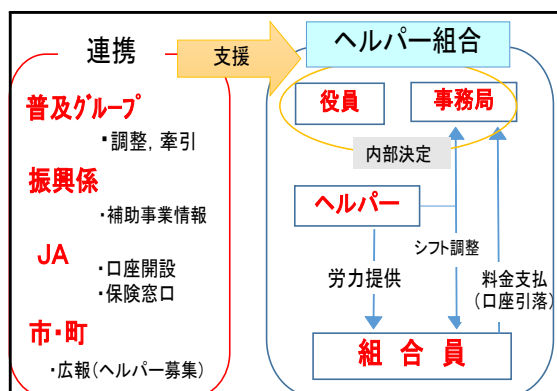
また、ヘルパーが作業し易いように、牛舎の清掃や農機具類の整理整頓を心がけるようになった、という声も多い。

これまで1人作業だった農家では、話し相手ができて嬉しい、という声もある。

- (3) 地域農業振興への貢献

年中無休が当たり前だった肉用牛経営で休日取得が可能となることで、肉用牛経営の魅力が増し、後継者や新規就農者の増加が期待出来る。

また、1人作業で労働力に不安のあった農家の経営継続延長が期待できる。



4 今後の普及活動に向けて

- (1) 今後の課題

ア 農家による組織運営が軌道にのるまでの間、農政普及課が役員と課題を共有し、解決に向けた伴走支援を行う必要がある。

イ 組合長や事務局に負担が集中しがちであるため、役員間の役割分担を明確化し、緊密な連携体制の構築を図る必要がある。

- (2) 今後の活用に向けて

肉用牛農家が事務局を持ち、シフト作成から収支管理まで自ら運営する定休型ヘルパー組合は県内に事例がない。

当組合の設立過程や運営に係る手法などが、今後ヘルパー組合立ち上げを希望する畜産農家の参考となるよう、情報提供を図りたい。